

施策分析シート（令和2年度）

No1

施策名	学校施設等の整備		施策No	04-06	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	加藤	内線	3320	
関連部課名											
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市								
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成								
目的	児童生徒の安全確保と学級数の増加等に対応するとともに、多様な学習にも対応できる学校施設を整備する。 地域の施設利用や学童等の子育て支援との連携を見据えた効果的な学校施設の活用を推進する。										
指	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文					
			29年度	30年度	元年度						
	①	子育て・教育環境の充実	3.46	3.54	3.59	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？					
	②										
	③										
標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明				
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)				
	①	大規模改修工事(小学校)	47.8	50.0	51.1	51.1	70.0	実施項目数/(4項目×学校数) ※築10年未満除く 累計			
	②	大規模改修工事(中学校)	55.6	58.3	69.4	69.4	80.0	実施項目数/(4項目×学校数) ※築10年未満除く 累計			
	③										
	④										

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		30年度	元年度	差額	勘定科目		30年度	元年度	差額
	行政費用	給与関係費	52,254	61,082	8,828	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	222,850	251,881	29,031		国庫支出金	4,532	2,003	▲ 2,529
		維持補修費	270,445	296,207	25,762		都支支出金	37,752	6,733	▲ 31,019
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	1,680	1,671	▲ 9		使用料及び手数料	0	2,438	2,438
		減価償却費	872,893	885,926	13,033		その他	0	485	485
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	42,284	11,659	▲ 30,625
		賞与・退職給与引当金繰入額	6,834	3,500	▲ 3,334		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,534,171	▲ 1,518,657	15,514
		その他行政費用	149,499	30,049	▲ 119,450		金融収支差額(d)	▲ 99,474	▲ 89,900	9,574
		行政費用合計(b)	1,576,455	1,530,316	▲ 46,139		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,633,645	▲ 1,608,557	25,088
		特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	24,518	201,861	177,343
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	24,518	201,861	177,343		当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,609,127	▲ 1,406,696	202,431
貸借対照表	勘定科目		30年度	元年度	差額	勘定科目		30年度	元年度	差額
	流動資産	収入未済	0	39	39	負債	流動負債	820,027	688,247	▲ 131,780
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	606,791	620,108	13,317
	固定資産	有形固定資産	39,664,815	39,206,684	▲ 458,131		賞与引当金	3,038	3,500	462
		土地	18,577,606	18,718,239	140,633		その他の流動負債	210,198	64,639	▲ 145,559
		建物	41,195,603	41,461,447	265,844		固定負債	6,411,930	6,093,769	▲ 318,161
		建物減価償却累計額	▲ 20,237,976	▲ 21,085,037	▲ 847,061		特別区債	6,350,107	5,855,999	▲ 494,108
		工作物等	1,368,941	1,368,941	0		退職給与引当金	29,898	27,297	▲ 2,601
		工作物等減価償却累計額	▲ 1,239,359	▲ 1,256,906	▲ 17,547		その他の固定負債	31,925	210,473	178,548
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	7,231,957	6,782,016	▲ 449,941
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産		33,065,350	33,513,048	447,698	
	その他の固定資産	632,492	1,088,341	455,849	正味財産の部合計		33,065,350	33,513,048	447,698	
資産の部合計	40,297,307	40,295,064	▲ 2,243	負債及び正味財産の部合計	40,297,307		40,295,064	▲ 2,243		

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の内、減価償却費が占める割合が大きいのが、これは保有する施設の数が多い（小中幼で合計43施設）ためである。次に割合の大きい維持補修費では、施設の老朽化への対策として大規模整備費、各校補修事業で施設の維持補修を実施している。また、その他行政費用は、受変電設備改修工事（6校）及び拡張用地整備工事（1校）の投資的経費となっている。行政収入その他については、行政財産使用団体からの光熱水費受け入れによるものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○平成14年頃から児童生徒数は増加傾向にあり、特に再開発により急増した白鬚西地区では平成20年度に汐入小学校の増設校舎を整備し、平成22年度には汐入東小学校を新設した。他の地区でも、平成29年度に第三瑞光小学校の増設校舎を開設するなどの対応をしている。今後も人口ビジョンにおいて、学齢人口は増加する見込みとなっている。</p> <p>○学校施設は、建築後40年以上経過した施設が半数を超え、老朽化が進んでいる。既存施設を効果的かつ効率的に維持管理するため、計画的な大規模改修及び修繕を実施している。なお、令和2年度に荒川区教育施設長寿命化計画を策定し、将来の建替えを視野に入れた施設整備の方向性を定めている。</p> <p>○学校施設は、安全性を確保するため耐震補強工事を全校で実施するとともに、非構造部材についても耐震化及び落下防止対策等を行っている。また、教室の冷房化など学校施設に求められる機能を確保している。</p> <p>○体育館等の地域団体への貸出し、余裕教室の学童クラブ等の子育て支援施策への活用、災害対策用のミニ備蓄倉庫の設置など、学校施設を地域等のため効果的に活用している。</p>
課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○学校施設を維持していくため、定期的な点検・診断による老朽化等の状況把握や、計画的な大規模改修及び修繕による予防保全が必要であり、また、耐用年数を想定した改築についても検討していく必要がある。</p> <p>○児童生徒数の増加に伴い、学童クラブ等の子育て施設としての使用場所の増加が期待されている。</p> <p>○地震等の災害時の避難所として学校体育館や教室等を使用することから、真夏や真冬における暑さ寒さ対策や新型コロナウイルス感染防止の対応など、学校施設全体の安全対策を進める必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○児童生徒数の増加に伴い、教室等の拡充が見込まれる際には、建築法令等の適合範囲を調査したうえで、校舎の改修又は増設等により対応する。法令等に適合するため、また、教育環境の充実のために必要となる教育用地の取得等も視野に入れ適宜進める。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等を行う際には、より柔軟に学校施設の活用が図られるとともに、習熟度別学習やICT等、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○定期的な点検・診断に基づいた、計画的な改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。また、老朽化に対応するため、教育施設長寿命化計画に基づく改築等についての計画を検討する。</p> <p>○子育て施設としての協力については、学校教育で必要な教室等を確保しつつ、施設の効率的な活用を進める。</p> <p>○安全性及び快適性の向上のため、老朽化した普通教室等のエアコンの更新を推進するとともに、新型コロナウイルス感染防止の対応について、調査検討を進める。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
2年度	3年度	
重点的に推進	重点的に推進	学校施設の長寿命化を図るには、計画的な修繕や工事が不可欠である。また、改修に合わせ、多様な学習形態に対応する教育環境の整備や充実を進めることが必要であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
施設維持管理事業（小学校）	13-02-01	548,970	647,694	129,418	375,658	継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。
施設整備事業（小学校）	13-02-02	374,798	222,703	808,550	521,825	重点的に推進	重点的に推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、重点的に推進する。
小学校校舎建替検討事業	13-02-03	6,031	3,665	—	—	重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定を含め検討する事業であるため、重点的に推進する。
施設維持管理事業（中学校）	13-02-04	422,334	461,644	48,743	59,706	継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。
施設整備事業（中学校）	13-02-05	165,580	132,670	403,310	194,795	重点的に推進	重点的に推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、重点的に推進する。
中学校校舎建替検討事業	13-02-06	6,031	2,748	—	—	重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定を含め検討する事業であるため、重点的に推進する。
施設維持管理事業（幼稚園）	13-02-07	36,251	40,120	12,586	14,190	継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。
施設整備事業（幼稚園）	13-02-08	16,463	19,074	9,303	62,431	推進	推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、推進する。
合計		1,576,458	1,530,318	1,411,910	1,228,605			